

2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員 (氏名) 本城 圭

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,090	8.0	3,065	20.7	3,976	34.0	4,975	137.3
2021年12月期第3四半期	15,827	29.8	2,540	38.9	2,967	48.4	2,096	47.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 7,228百万円 (110.0%) 2021年12月期第3四半期 3,442百万円 (199.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	202.50	
2021年12月期第3四半期	82.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	61,580	53,100	82.6
2021年12月期	56,364	50,869	86.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 50,885百万円 2021年12月期 48,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		100.00	100.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	5.3	4,200	24.3	4,550	15.5	5,800	105.9	236.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	27,231,257 株	2021年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,128,718 株	2021年12月期	2,158,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	24,571,607 株	2021年12月期3Q	25,565,366 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米州の景気は緩やかな持ち直しが続いていますが、金融引き締め政策の強化において下振れリスクの高まりに留意が必要であります。また、ロシアによるウクライナ侵攻を起因としたエネルギー・食品等の価格高騰や供給不安、高インフレ状況の長期化による景気後退リスクなど依然として先行きが不透明な状況にあります。

わが国経済においては、緩やかな経済活動の正常化が進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが見られたものの、7月以降の新型コロナウイルスの感染再拡大や、資源価格の高騰及び急速な円安進行を背景とした物価上昇が家計や企業活動へ与える影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、部材調達リードタイムが長期化していることに加え、ウクライナ情勢悪化に伴う欧州顧客の生産調整などの影響を受けながらも、環境対応車の市場拡大と共に需要が増加している電流センサを中心に車載向け製品が引き続き好調に推移したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は17,090百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。利益面では営業利益が売上高の増加から3,065百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、経常利益は売上高の増加と為替差益の影響から3,976百万円（前年同四半期比34.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は昆山工場の収用に伴う補償金収入や諸費用の発生により4,975百万円（前年同四半期比137.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,189百万円増加し50,009百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加などにより受取手形及び売掛金が825百万円増加したことや部材調達リードタイムの長期化に対応するため、原材料が1,116百万円増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し11,571百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,985百万円増加し8,480百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,435百万円増加したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,230百万円増加し53,100百万円となりました。その主な要因は、自己株式が取得により2,352百万円増加、為替換算調整勘定が1,888百万円増加したことなどによりです。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益7,118百万円や仕入債務の増加1,658百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額1,142百万円などのキャッシュ減少要因により5,029百万円の収入（前年同四半期3,291百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純額3,529百万円の支出、有形固定資産の取得による1,390百万円の支出などにより4,914百万円の支出（前年同四半期2,563百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払2,504百万円、自己株式の取得による2,352百万円の支出により5,003百万円の支出（前年同四半期3,911百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,588百万円減少し14,742百万円（前年同四半期18,603百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,983	33,768
受取手形及び売掛金	3,634	4,459
電子記録債権	2,024	2,228
棚卸資産	5,662	7,517
その他	517	2,036
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	44,820	50,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,012	3,727
機械装置及び運搬具（純額）	2,626	3,060
土地	3,153	2,996
建設仮勘定	97	282
その他（純額）	140	128
有形固定資産合計	10,030	10,195
無形固定資産		
土地使用権	387	199
その他	17	13
無形固定資産合計	405	212
投資その他の資産		
投資有価証券	911	984
繰延税金資産	78	48
その他	208	244
貸倒引当金	△91	△114
投資その他の資産合計	1,107	1,163
固定資産合計	11,544	11,571
資産合計	56,364	61,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178	3,613
設備関係支払手形	180	330
電子記録債務	1,130	1,613
未払金	585	493
未払法人税等	737	1,444
賞与引当金	17	92
役員賞与引当金	39	28
その他	292	321
流動負債合計	5,162	7,937
固定負債		
退職給付に係る負債	273	299
繰延税金負債	-	180
その他	58	63
固定負債合計	332	542
負債合計	5,494	8,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	27,468	29,933
自己株式	△5,385	△7,738
株主資本合計	46,397	46,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	33
為替換算調整勘定	2,343	4,231
退職給付に係る調整累計額	113	110
その他の包括利益累計額合計	2,439	4,375
非支配株主持分	2,032	2,215
純資産合計	50,869	53,100
負債純資産合計	56,364	61,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,827	17,090
売上原価	11,393	12,010
売上総利益	4,434	5,080
販売費及び一般管理費	1,893	2,014
営業利益	2,540	3,065
営業外収益		
受取利息	179	232
受取配当金	15	29
為替差益	164	551
受取地代家賃	106	120
その他	13	42
営業外収益合計	479	976
営業外費用		
貸貸収入原価	52	65
その他	0	0
営業外費用合計	52	65
経常利益	2,967	3,976
特別利益		
収用補償金	-	4,256
補助金収入	100	1
特別利益合計	100	4,257
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	8	20
固定資産圧縮損	90	1
特別退職金	5	725
棚卸資産処分損	-	191
減損損失	-	156
特別損失合計	104	1,115
税金等調整前四半期純利益	2,963	7,118
法人税、住民税及び事業税	790	1,881
法人税等調整額	△40	193
法人税等合計	750	2,074
四半期純利益	2,213	5,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	4,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,213	5,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	50
為替換算調整勘定	1,162	2,137
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	1,229	2,184
四半期包括利益	3,442	7,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,171	6,911
非支配株主に係る四半期包括利益	271	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,963	7,118
減価償却費	852	938
減損損失	-	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	21
受取利息及び受取配当金	△195	△261
為替差損益(△は益)	△96	△392
固定資産売却損益(△は益)	-	19
固定資産除却損	8	20
収用補償金	-	△4,256
補助金収入	△100	△1
固定資産圧縮損	90	1
特別退職金	5	725
売上債権の増減額(△は増加)	△411	△897
棚卸資産の増減額(△は増加)	△190	△1,499
仕入債務の増減額(△は減少)	853	1,658
その他	△231	△1,370
小計	3,649	2,068
利息及び配当金の受取額	93	121
収用補償金の受取額	-	4,706
補助金の受取額	100	1
特別退職金の支払額	△32	△725
法人税等の支払額	△519	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,291	5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,366	△9,975
定期預金の払戻による収入	5,909	6,445
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△1,390
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
その他	△30	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,497	△2,352
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△502	-
配当金の支払額	△1,803	△2,504
非支配株主への配当金の支払額	△106	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,911	△5,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,002	△4,588
現金及び現金同等物の期首残高	21,606	19,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,603	14,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月4日、8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式969,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が2,352百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,738百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、当社製品に組み込み又は加工したうえで当該顧客に販売する有償受給取引等について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

また、輸出取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は198百万円減少し、売上原価は199百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。